

「ごみ紛争」の社会学的研究— 千葉県のごみ問題と「ごみ紛争」※

田 口 正 己※※

1. はじめに

70年代の「第1次ごみ戦争」につづき、80年代末に勃発した「第2次ごみ戦争」は、世紀が替わった現在も終息せず、深刻化・全国化の様相を呈している。「第1次ごみ戦争」は東京都知事の「ごみ非常事態宣言」で始まった大都市や郊外都市を戦場にしたり、都市部の「ごみ戦争」であった。「第2次ごみ戦争」は千葉市のごみ「越境搬送」事件を契機に表面化し、都市部から地方・農村に戦場を拡大している。一般廃棄物や産業廃棄物（以下、産廃）の処理や産廃不法投棄に伴う紛争^(注1)の多発については、厚生省（現在の所管官庁は環境省）も確認している。90年代の「ごみ紛争」については、筆者も全国調査を継続しているが、その結果、「ごみ紛争」は01年7月現在、全国803団体（一部事務組合を含む）で確認され、紛争件数も1,211件を数えている。そのいくつかは依然未解決である。紛争のいくつかは法廷で争われ、泥沼化の様相を呈している^(注2)。紛争は北海道から沖縄まで全国47都道府県に及び、戦場も大都市、地方都市、過疎農村まで広範囲にわたっている。もちろん、紛争の多発地帯は大都市圏である。

01年7月現在では、千葉県が最大の紛争県で、県下の44団体で114件の紛争が勃発している。以下、福岡県の52団体、紛争件数88件、埼玉県の47団体、紛争件数87件、長野県の54団体、紛争件数81件、栃木県の33団体、紛争件数52件、茨城県の30団体、紛争件数42件、新潟県の27団体、紛争件数40件、山梨県の25団体、紛争件数40件の順に多い。地方別に「ごみ紛争」をみると、表1が示すように、関東地方がもっとも多い。219団体、全国の紛争団体の27.3%を占め、紛争件数の396件も紛争全体の32.7%、紛争の約三分の一は関東地方で勃発している。以下、中部地方の196団体、紛争件数284件、九州地方の145団体、紛争件数199件の順になっている。関東以外での調査が今後すすめば、紛争件数や紛争団体はさらに増加するであろうし、紛争の地方別構成が変わることも考えられる。現時点、紛争件数は千葉県や埼玉県など東京の隣接県を中心に関東地方に多いが、これは筆者のこの地域での調査が先行していることを反映している

※Sociological Studies on the Conflict of the Waste-Casestudy on Chiba Prefecture

※※Masami TAGUCHI 立正大学社会福祉学部社会福祉学科

キーワード：施設処理、域内処理、ごみ紛争

にすぎない。これまで手薄であった西日本での調査の進展次第では、近畿以南の紛争件数はさらに増えることになろう。

それでも「ごみ紛争」の最大の多発地帯はごみ発生源・排出源の最大の集積地、かつ一般廃棄物や産廃の最大の発生地である東京都や愛知県や大阪府ではなく、隣接の埼玉県、千葉県、山梨県、三重県、岐阜県、奈良県、和歌山県や、近接の茨城県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県、福島県、静岡県、福井県、香川県、徳島県などである。その背景には排出事業者や処理業者が搬送経費を安く抑え、処理経費を削減するため、発生源の近くに搬送先施設を確保しようとした事情がある。ダイオキシン問題の発端となった埼玉県所沢市周辺の、いわゆる「くぬぎ山」に業者が産廃中間処理施設を建設してきた事情も、産廃の最大の発生源である東京に近く、かつ関越自動車道の所沢インターチェンジに近い利便性にある。千葉縣市原市の農地や丘陵地で業者が産廃や建設残土を不法投棄してきた背景や、産廃保管施設を建設し「不適正」な保管をしてきた問題などの背景にも、市原市が京葉自動車道、東関東自動車道、東京湾アクアラインなど高速自動車道へのアクセス面にすぐれていた事情、かつ生産調整の名のもとに農地の荒廃がつづき、野放しにされてきた農業の荒廃がある。その意味でも埼玉県や千葉県で多発した「ごみ紛争」は、基本的には東京都などの産廃の「越境搬送」と、環境汚染問題を引き起こす排出事業者や処理業者の「不適正」な施設処理に原因している。

2. 千葉市のごみ「越境搬送」と「第2次ごみ戦争」

前述のように、「第2次ごみ戦争」は千葉市のごみ「越境搬送」事件から始まった。以来、千葉県は埼玉県と同じく、「ごみ紛争」の最大の戦場であった。埼玉県のごみ問題と「ごみ紛争」については「埼玉県のごみ問題—『所沢ダイオキシン問題』と紛争が提起したもの」（埼玉県自治体問題研究所編『地方自治新時代と埼玉県政』自治体研究社、2000年）などで検討してきたので、ここでは現時点、わが国の「ごみ紛争」の最大の多発県である千葉県を事例に究極のごみ問題である「ごみ紛争」を中心に検討したい。

「ごみ戦争」の再燃を告げる事件が千葉市のごみ行政に原因して表面化したのは89年5月、朝日新聞やNHKの報道を通じてである。大都市のごみが東北自動車道経由で遠距離搬送され、東北の過疎農村で埋め立てられていた事件が社会的関心をそそる恰好の事件としてマスコミによって大々的に報道され、都市のごみ問題の深刻さを再確認させた。激増の一途をたどるごみ（一般廃棄物）を処理・処分できなくなった千葉市が600キロも離れた青森県田子町に極秘裏に「越境搬送」し、処理業者が保有する産業廃棄物最終処分場で埋め立て処分していた問題・事件である。しかも、千葉市が協定違反の生ごみを焼却灰に潜り込ませて搬送し、埋め立て処分していたとして、田子町や地元住民から抗議を受けていた^(注3)。

この事件は、以下の点において、90年代に全面化した「第2次ごみ戦争」の象徴的な事件であり、世紀末にかけてわが国が遭遇する全国規模の深刻なごみ問題、ごみ問題から「ごみ紛

争」への変容を十分に予感させる内容を含んでいた。その意味でもこの事件には重大な問題が含まれている。千葉市が遭遇した以下の4点は、90年代の「第2次ごみ戦争」に直面したすべての市町村が共有する問題要因・背景である。

表1 地方別原因別の「ごみ紛争」件数

(01年7月7日現在) 調査：筆者

	紛争 団体数	紛争 件数	一般廃棄物				産業廃棄物					その他
			中間 処理	最終 処分	不法 投棄	小計	中間 処理	最終 処分	他の 施設	不法 投棄	小計	
北海道	22	32	3	10	1	15	1	7	3	4	16	1
東北	80	115	14	25	3	45	2	43	2	16	67	3
関東	219	427	120	42	3	175	37	95	4	58	204	12
茨城	30	42	22	3	0	27	1	6	0	7	14	1
栃木	33	52	13	10	0	23	5	18	1	4	28	1
群馬	25	32	2	5	2	9	1	13	0	7	21	2
埼玉	47	87	20	8	1	34	9	13	6	14	48	5
千葉	44	114	37	4	0	47	9	36	1	19	67	0
東京	23	34	20	6	0	26	0	2	0	3	7	1
神奈川	17	35	6	6	0	14	6	7	0	4	19	2
中部	196	284	51	21	2	79	33	125	6	30	198	6
近畿	52	73	18	2	0	22	6	27	1	16	50	1
中国	55	66	5	9	0	16	3	40	0	4	48	2
四国	34	46	17	8	0	27	0	11	0	7	18	1
九州	145	199	39	23	5	78	22	61	13	24	120	1
全国	803	1211	267	140	14	463	104	409	29	159	721	27

(注) 1. 数値は筆者が01年7月7日現在で集計した数値。

2. 一般廃棄物の小計には処理場(中間処理施設と最終処分場を併設した施設)とその他の紛争、産廃の小計にはその他の紛争もくわえている。

1つは、事件が勃発した時期の問題である。「第2次ごみ戦争」はこの事件を皮切りに表面化し全面化した。この時期こそは、周知のように、厚生省や環境庁が検討会や専門委員会を設置し、廃棄物法制度の見直しを視野に環境先進国等の動向について情報を収集・整理し、分析・検討していた時期であり、その成果を答申などとして発表する直前であった。いわば70年以来的発生後・排出後対応と施設処理を中心にした「廃棄物処理法」的なごみ行政が完全に行き

詰まり、廃棄物法制度の見直しが不可欠であるとする認識をもとに、「廃棄物処理法」の全面改正を念頭に検討をすすめていた時期であった^(注4)。

2つは、「廃棄物処理法」が示した基本原則との関係である。事件は「廃棄物処理法」の基本原則を無視することで進行し勃発している。千葉市の事件後の対応は「廃棄物処理法」の形骸化を裏づけている。「廃棄物処理法」はごみ問題が全国各地に拡大・飛び火するのを防ぐ措置として、一般廃棄物の場合は市町村内や一部事務組合構成団体内（以下、事務組合）で処理・処分する「市区市町村内処理原則」や「事務組合内処理原則」、いわゆる「域内処理原則」を定めているが、千葉市は政令指定都市を目前にこの原則を無視し、青森県田子町に焼却灰を「越境搬送」していた。しかも、田子町と取り交わした契約を無視して生ごみを焼却灰に混入させていた。くわえて、千葉市当局は発覚後、開き直り的な発言や対応をくり返し、田子町や地元住民の反感をかった。「越境搬送」や協定違反を破廉恥な行為とする田子町などの抗議に対して、千葉市当局は都市のごみが過疎農村に流れるのは合理的な経済行為である、過疎農村にごみ処分場がつかられ、都市のごみを受け入れるのは、過疎農村の生き残り策、「産業興し」であり「村おこし」である、感謝されこそすれ非難されるのは筋違いである旨の開き直り的な発言を繰り返し、田子町や地元住民の感情を逆なでしてきた。そして実際、大都市圏のごみ（一般廃棄物・産業廃棄物）の地方や農村への「越境搬送」とそれに起因する問題は、この事件を境に全国的に表面化し社会問題化してきた。「越境搬送」の多くは地方の住民の反撃に遭遇し、「ごみ紛争」の様相を呈してきた。にもかかわらず、都市のごみの「越境搬送」にはストップがかからず、逆にかえって「越境搬送」が公然化し、常態化し、拡大の一途をたどってきた。

3つは、事件には70年以降の「施設処理」が関係していることである。周知のように、「施設処理」いわゆる「焼却処理」「埋め立て処分」が本格化・全面化したのは「廃棄物処理法」制定以降である。「施設処理」の根底にはごみやごみ問題に処理施設で向き合い、対応しようとする「焼却主義」「埋め立て主義」「施設主義」がある。市町村や事業者は「廃棄物処理法」をタテに焼却や埋め立て処分など「施設処理」でごみを処理してきたが、「廃棄物処理法」は市町村や事業者に「施設処理」を課しているわけでは決してない。にもかかわらず、市町村などは「廃棄物処理法」が「施設処理」を課しているかのごとく勝手に解釈し、ごみを焼却施設や破砕施設などの中間処理施設、あるいは最終処分場に機械的に搬送し、処理・処分する、「焼却処理」や「埋め立て処分」に終始してきた。事件は「焼却処理」や「埋め立て処分」など「施設処理」の原因して勃発しており、「焼却主義」や「埋め立て主義」など「施設主義」の行き詰まりを示している。ごみの大量化や多様化に「施設処理」や「施設主義」で向き合い・対応しようとした場合、一般廃棄物に関していえば、市町村や事務組合（以下、市町村）は処理施設の大規模化や建設・更新・確保をくり返さざるを得ない。千葉市が「市区市町村内処理原則」を遵守しつつ「施設処理」を維持しようとした場合、処理量に見合う焼却施設や最終処分場などの処理施設を半永久的に建設・確保する必要がある。施設の建設には膨大な事業費が必要であり、建設後は維持管理に膨大な費用が必要である。しかも、環境汚染原因物質を含む多様なごみを

施設で処理・処分しようとする、施設建設に際して環境対策を講ずる必要があり、かつ施設の維持管理では環境汚染を防ぐ配慮がとくに必要である。それに伴って財政需要が拡大することが十分考えられる。環境汚染原因物質を含むごみの発生を野放しにした場合に拡大する環境リスクは、住民の環境意識の高揚を促し、これが処理施設を「環境汚染源」や「迷惑施設」として拒否する住民感情に発展し、施設建設や施設使用への異議申し立てにつながる。「施設処理」や「施設主義」を選択する以上、市町村は「施設処理」をめぐる発生する住民の異議申し立てに抗しつつ、各種の処理施設の建設と使用に全力を投入せざるを得ない。これは容易な事業ではない。現に事件当時、千葉市は焼却施設や最終処分場で深刻な処理能力不足や施設不足に陥っていた。しかも、住民の異議申し立てなどから、施設建設も暗礁に乗り上げ、ごみ行政は立ち往生していた。ごみ「越境搬送」事件の背景には政令指定都市を目前にした千葉市の深刻なジレンマがあった。もちろん、当時、地方や農村に一般廃棄物を「越境搬送」していた大都市は千葉市だけではない。最終処分場の市内確保の困難さなどから市内での「施設処理」が破綻に瀕していた大都市は必ずしも千葉市だけではない。程度差を度外視すれば、首都圏や名古屋圏や大阪圏のいくつかの都市は、すでに市内での「施設処理」が困難化し、実質破綻している。事件発覚段階の千葉市も例外ではなかった。都市化の進展や「使い捨てライフスタイル」のさらなる普及に伴って激増する多様な一般廃棄物を施設で処理・処分するために、市町村は焼却施設や最終処分場を市町村内に確保することが必要である。千葉市も、したがって、施設を市内に建設・確保するため計画を策定し、かつ実際建設に乗り出している。住民の拒否反応や異議申し立てを封じ込める意図から、建設計画を極秘裏に策定してきた経緯がある。だがそれが住民の知るところとなり、反撃に合い、合意形成ができず、施設建設が間に合わず、処理能力不足におちいつてきた。その帰結として、千葉市が選択・実行してきた苦肉の策が「自区市町村内処理原則」に違反してごみを極秘裏に「越境搬送」することであった。事件の背景にはこうした事情・経緯、いわゆる70年以来的「施設処理」の閉塞化があった。

4つは、ごみ行政の場当たり性、ごみを機械的に「集めて、燃やして、処分する」、発生後・排出後の対症療法的な「施設処理」の問題である。事件発覚以前の千葉市はごみ減量などにきわめて消極的であった。それは減量化効果が期待できる資源ごみ分別収集に関心を示さず、かつ減量化視点からもっとも遠い排出・収集方法である「ダストボックス方式」^(注5)を転換しようとしてこなかったことに端的にあらわれている。この時期、千葉市がごみ減量化にまったく消極的であったこと、減量化視点の欠落を端的に示すのが、発覚段階における千葉市のごみ行政の非科学性や無計画性である。もちろん、ごみ行政の場当たり性、無計画性や非科学性は、当時の千葉市に限ったことではない。大都市の多くがこの点を共有しており、地方都市や町村なども同様であった。市町村の発生後・排出後対応や対症療法的な「施設処理」にあらわれている。ところで、「第1次ごみ戦争」はごみ行政にいくつかの教訓を残している。減量化策として導入された分別収集も教訓の1つであった。沼津市や町田市や広島市などは「第1次ごみ戦争」の教訓として、減量化効果を期待し、資源ごみ分別収集を含む分別収集を導入し、一定程

度の減量化実績をあげてきた。その成果をみて、ごみ処理に苦悩する多くの市町村（東京都区部は資源ごみ分別収集を除いた分別収集を導入した）がそれまで一般的であった混合収集を分別収集に切り替えるなど政策転換や作業改善を断行し、「施設処理」の限界や施設確保の困難化など「施設処理」の行き詰まりを打開しようとしてきた。ところが、千葉市は地域意識が希薄で、住民の定着率も低い大都市で煩雑な作業を伴う分別収集、とくに資源ごみ分別収集を導入することは、非現実的であるとして、導入には一貫して消極的であった。千葉市はこの姿勢を事件後も変えず、分別収集を導入することに消極的であった。このため、導入に踏み切ったのはそれから数年後である。この事実が示すように、「第1次ごみ戦争」の教訓から学ぶことに千葉市はきわめて消極的であった。それにとどまらず、「ダスクボックス」の撤去にも千葉市は消極的であった。分別収集や減量化に不向きな排出・収集方式であるとして、住民が突きつけていた「ダスクボックス（方式）」の転換や撤去に同意するのにも数年を要している。それも計画中の大規模焼却施設の建設と交換条件で渋々同意している。90年以降の10年間、千葉市は「施設処理」を前提に施設の建設・確保に狂奔している。その一方、実態を明らかにしていないが、現在も焼却灰などの「越境搬送」をくり返している。

3. 「施設処理」と「越境搬送」と「ごみ紛争」

厚生省もごみ処理や不法投棄に原因し、紛争が全国的に多発している事実を確認している。前述のように、筆者は全国調査を通じて01年7月現在、1,211件の紛争件数を確認している。しかも紛争は47都道府県すべてで確認され、世紀を越えて係争中の紛争例も少なくない。その意味でも90年代は「ごみ紛争」の10年間であった。21世紀は「ごみ紛争」で幕を開けている。そして現在、「ごみ紛争」は全国化と深刻化の一途をたどっている。「ごみ紛争」の多発にこそ、わが国のごみ問題の深刻さが集中表現されている。それでは何が紛争の要因か。要因としては以下の2点が考えられる。

1つは、一般廃棄物や産廃を焼却施設や最終処分場などいわゆる処理施設で処理・処分する「焼却主義」や「埋め立て主義」に代表される「施設主義」である。「廃棄物処理法」は一般廃棄物について市町村、産業廃棄物について排出事業者や産廃業者が焼却施設や最終処分場など処理施設で処理・処分することを定めているわけではない。にもかかわらず、市町村や事業者はごみを施設で処理・処分してきた。「施設処理」には中間処理施設や最終処分場が不可欠であるとして、施設の建設・確保に狂奔してきた。「焼却主義」や「埋め立て主義」に代表される「施設主義」の問題である。

2つは、「廃棄物処理法」が定めたごみ「越境搬送禁止原則」を無視して都市で発生した一般廃棄物や産廃を地方や農村など域外に搬送し、処理・処分してきた問題、いわゆる市町村や排出事業者が「越境搬送禁止原則」を無視してきた問題である。90年代にはこの原則を無視する都市などが目立ち、大量のごみを地方や農村などに日常的に「越境搬送」し、「越境搬送」を常

態化させてきた。

筆者の調査では、「ごみ紛争」は件数的には産廃に原因する紛争が圧倒的に多いが、一般廃棄物に原因する紛争も決して少なくない。産廃の不法投棄に原因する紛争も産廃を中心に少なからず発生しているが、紛争の大半は一般廃棄物処理施設や産廃施設の建設や使用をめぐる勃発している。市町村や道府県、排出事業者や処理業者が環境汚染源や迷惑施設を危ぐされる焼却施設や最終処分場を住宅地の周辺や、水道水源や農業用水源などに建設する計画に、予定地周辺や下流域の住民や環境団体などが異議を申し立てた紛争、焼却施設や最終処分場からダイオキシンなど有害物質が発生し、浸出・漏出しているとして、施設の使用に異議を申し立てた紛争、ごみの発生・排出を規制せず発生後・排出後対応として大規模高性能施設を建設しようとする施設計画に異議を申し立てた紛争、施設建設に天文学的な事業費を投ずる計画に異議を申し立てた紛争など、「ごみ紛争」の大半は処理施設の建設や使用をめぐる勃発している。いわゆる紛争は「施設処理」をめぐる多発している。その意味でも、紛争多発の背景には「焼却主義」「埋め立て主義」「施設主義」がある^(注6)。

このため、紛争は大都市圏や都市にとどまらず、地方や農村でも表面化し多発しているが、紛争が地方や農村に拡大した背景には、以下の点がある。1つは、一般廃棄物に関していえば、地方や農村が「焼却処理」や「埋め立て処分」を導入し、「焼却主義」や「埋め立て主義」が一般化した事情、2つは、大都市圏などの一般廃棄物や産廃が圏内での処理施設の建設・確保の困難化などを理由に地方や農村に「越境搬送」してきた事情である。北海道、東北、中部、中国、四国、九州で多発の一途をたどった「ごみ紛争」の多くは、大都市圏から移送された一般廃棄物や産廃に原因している。具体的には都市のごみを処理・処分するための焼却施設や最終処分場の建設や使用をめぐる紛争である。その結果が90年代の「紛争列島」にはかならない。

表1が示すように、紛争は圧倒的に産廃に原因している。紛争の721件は産廃、一般廃棄物の463件を大幅に上回っている。一般廃棄物の紛争では、焼却施設など中間処理施設に原因する紛争が267件、最終処分場に原因する紛争が140件、紛争の大半は処理施設の建設や使用に原因している。不法投棄に原因する紛争は14件と少ない。ところが、産廃の紛争は721件中409件が最終処分場に原因し、焼却施設など中間処理施設に原因する紛争は104件、圧倒的に最終処分場の建設や使用に原因している。その一方、産廃関連の紛争では、不法投棄をめぐる紛争も159件と少なくない。一般廃棄物の紛争と産廃の紛争では原因に明らかに違いがある。一般廃棄物は中間処理施設、産廃は最終処分場と原因施設に違いがある。産廃の場合はこれに不法投棄がくわわる。紛争の原因は地方によって微妙に違っている。一般廃棄物処理施設に原因する紛争が産廃紛争以上に多い四国以外は、産廃に原因する紛争が圧倒的に多い。関東地方では一般廃棄物処理施設に原因する紛争が175件発生し、産廃紛争の204件に肉薄している。関東地方の一般廃棄物に原因する紛争では、中間処理施設に原因する紛争がとくに多く120件を数え、

最終処分場に原因する紛争の42件を大きく上回っている。関東地方と北海道以外は産廃に原因する紛争が一般廃棄物に原因する紛争を大きく上回っている。東北地方では67件と45件、中部地方では198件と79件、近畿地方では50件と22件、中国地方では48件と16件、九州地方では120件と78件、産廃に原因する紛争が圧倒的に多い。それも東北地方の43件、中部地方の125件、近畿地方の27件、中国地方の40件、四国地方の11件、九州地方の61件は最終処分場に原因する紛争である。産廃の紛争では不法投棄をめぐる紛争も多い。北海道の4件、東北地方の16件、関東地方の58件、中部地方の30件、近畿地方の16件、中国地方の4件、四国地方の7件、九州地方の24件は不法投棄をめぐる紛争で勃発している。中間処理施設に原因する紛争以上に多い。

4. 千葉県のごみ問題と「ごみ紛争」

筆者の調査では千葉県は「ごみ紛争」の最大の多発県である(表1を参照)。80年代末から90年代にかけての千葉県の「ごみ紛争」の火蓋を切ったのは、千葉市が市内三角町で計画した一般廃棄物焼却施設の建設をめぐる紛争である。その裏側で同時発生的に表面化したのは、前述のように、千葉市が生ごみ入りの焼却灰を青森県田子町に搬送し、約束違反をつかれ物議を醸し、社会問題として脚光と非難を浴びた事件である。政令指定都市を目前にした千葉市が人口・世帯や量販店など排出源の急増に伴って増加の一途をたどる一般廃棄物の焼却処理を期待し計画した大規模焼却施設(日量処理能力600トン)の建設に地元住民などが反対する事件、焼却能力の不足や最終処分場の残余容量の不足のツケを青森県の過疎農村に転嫁する事件が持ち上がった。千葉県のごみ処理や不法投棄に原因する紛争はその後、一般廃棄物処理施設の建設や使用をめぐり、さらに産廃施設の建設や使用をめぐり多発してきた。これに産廃の不法投棄をめぐる紛争、建設残土の保管や投棄をめぐる紛争もくわわり、全県的に「ごみ紛争」の様相を呈した。

周知のように、世紀末には産廃銀座として知られる銚子市に隣接する海上町で、県内の業者が県有地を含む予定地に大規模な産廃最終処分場を建設しようとし、これに対して海上町や地元住民が環境汚染を理由に異議を申し立てる事件・紛争が持ち上がった。地元の反対に予定地に隣接する銚子市や東庄町と住民が反対運動に共鳴し、連携して建設阻止に立ち上がるという大規模な建設阻止行動に発展した。海上町は住民の反対の意思を再確認する主旨で、建設の是非を問う住民投票条例を制定し、住民投票を実施し、圧倒的多数の住民が建設計画の受け入れを拒否する意思を最終的に確認している。そのうえで、県がこの結果を尊重し、業者が提出している建設計画の申請を不許可決定される旨の要請を正式に申し入れ、さらに建設予定地内の県有地を業者に売り渡さないよう改めて申し入れた。住民投票後、千葉県は住民投票の結果を重視し、業者の計画に対して一度は不許可処分を決定したが、業者が厚生省に「行政不服審査請求」を行い、厚生省が業者の言い分を認め、千葉県に不許可処分の取り消しを求める通達を送付している。千葉県は厚生省の通達に屈服し、建設計画を改めて許可した。海上町や住民団

体は反対を貫く措置として訴訟に踏み切っている^(注7)。海上町と同じ経緯をたどったのが、富津市の産廃最終処分場問題である。業者が富津市内で計画した産廃最終処分場建設計画を県が不許可処分決定をしたことに業者が異議を申し立て、決定の取り消しを求め、「行政不服審査請求」を行った。厚生省が業者の申し立てを認め、県に不許可処分の取り消しを通達した問題・紛争である。この場合も千葉県は厚生省通達に屈服し、業者の建設計画書を受審し許可している。これに対して住民らは県の最終決定を覆す措置として訴訟に踏み切っている。県や厚生省を巻き込みつつ、紛争は長期化・泥沼化の様相を呈しつつ現在にいたっている。厚生省や環境省を巻き込むまでにはいたっていないが、紛争が長期化・泥沼化の状況を呈している紛争例は海上町、君津市、富津市の事例にとどまらない。柏市や流山市で表出している一般廃棄物焼却施設建設にかかわる紛争も、基本的には同類の紛争例である。

ところで、01年7月現在の千葉県内の紛争状況は以下の通りである。紛争が勃発している団体（事務組合を含む）は、市町村が41団体（県下の市町村数は80団体）、一部事務組合3団体（ごみ処理事業を目的に設置された一部事務組合は15団体）、県全体で44団体である。紛争件数は114件である。紛争件数の内訳は一般廃棄物に原因する紛争が47件（焼却施設29件、焼却処理以外の中間処理施設8件、最終処分場4件、その他6件）、産廃に原因する紛争が67件（焼却施設1件、焼却施設以外の中間処理施設8件、最終処分場36件、焼却施設と最終処分場を併設した処理場1件、その他2件、不法投棄19件）である。紛争原因をみると、一般廃棄物に原因する紛争47件は焼却施設の建設や使用に原因する紛争29件、溶融炉の紛争が4件、破碎処理施設の紛争が1件、焼却、溶融炉、破碎以外の中間処理施設の紛争が1件である。「域外搬送」に原因する紛争が2件、業務委託が2件、し尿処理施設が2件、委託費などの不正経理に原因する紛争が1件、最終処分場に原因する紛争が4件である。これに対して、産廃に原因する紛争67件中、原因施設が焼却施設1件、焼却処理以外の中間処理施設5件、保管施設2件、リサイクル施設1件、焼却施設と最終処分場を併設した施設（処理場）1件、最終処分場36件である。ほかに野焼きが2件、不法投棄が19件である。

一般廃棄物に原因する紛争を市町村別に拾い出すと、千葉市10件（焼却施設4件、最終処分場3件、「県外搬送」1件、業務委託1件、不正経理問題1件）、君津市3件（焼却施設1件、溶融炉1件、最終処分場1件）、成田市1件（焼却施設1件）、大栄町1件（焼却施設1件）、君津市1件（溶融炉1件）、佐原市1件（焼却施設1件）、松戸市2件（焼却施設2件）、柏市2件（焼却施設2件）、四街道市3件（焼却施設1件、中間処理施設1件）、袖ヶ浦市2件（焼却施設1件、溶融炉1件）、栗源町1件（焼却施設1件）、神埼町1件（焼却施設1件）、下総町1件（焼却施設1件）、野田市2件（焼却施設1件、破碎処理施設1件）、木更津市2件（溶融炉1件、最終処分場1件）、市川市3件（焼却施設2件、し尿処理施設1件）、鎌ヶ谷市1件（業務委託1件）、流山市2件（焼却施設2件）、富里町2件（焼却施設1件、真空管移送1件）、船橋市1件（焼却施設1件）、習志野市1件（焼却施設1件）、山武郡環境衛生事業振興組合1件（山武町、蓮沼村、松尾町、横芝町、芝山町、し尿処理施設1件）、北総西部衛生組合2件（佐

原市, 下総町, 神埼町, 大栄町, 栗源町, 焼却施設 2 件), 印西地区環境整備事業組合 1 件 (印西市, 白井市, 本埜村, 印旛村, 栄町, 焼却施設 1 件) である。24 団体で一般廃棄物に原因して紛争が勃発している勘定である。

産廃に原因する紛争は千葉市 4 件 (焼却施設 1 件, 処理場 1 件, 最終処分場 1 件, 保管施設 1 件), 多古町 1 件 (中間処理施設 1 件), 君津市 4 件 (最終処分場 4 件), 成田市 2 件 (最終処分場 2 件), 大栄町 2 件 (最終処分場 1 件, 不法投棄 1 件), 干潟町 1 件 (最終処分場 1 件), 松尾町 1 件 (不法投棄 1 件), 九十九里町 1 件 (不法投棄 1 件), 八街市 2 件 (最終処分場 2 件), 富津市 3 件 (最終処分場 3 件), 銚子市 6 件 (中間処理施設 1 件, 最終処分場 4 件, 不法投棄 1 件), 長柄町 1 件 (不法投棄 1 件), 佐原市 2 件 (不法投棄 2 件), 山武町 3 件 (最終処分場 1 件, 不法投棄 2 件), 松戸市 2 件 (リサイクル施設 1 件, 野焼き 1 件), 袖ヶ浦市 2 件 (最終処分場 2 件), 神埼町 3 件 (最終処分場 2 件, 不法投棄 1 件), 下総町 1 件 (最終処分場 1 件), 勝浦市 1 件 (不法投棄 1 件), 木更津市 3 件 (最終処分場 2 件, 不法投棄 1 件), 市原市 7 件 (中間処理施設 1 件, 最終処分場 2 件, 不法投棄 3 件), 市川市 1 件 (不法投棄 1 件), 東庄町 2 件 (最終処分場 1 件, 不法投棄 1 件), 芝山町 1 件 (最終処分場 1 件), 鋸南町 2 件 (中間処理施設 1 件, 最終処分場 1 件), 山田町 2 件 (最終処分場 2 件), 船橋市 1 件 (保管施設 1 件), 佐倉市 1 件 (不法投棄 1 件), 白井市 1 件 (不法投棄 1 件), 小見川町 1 件 (最終処分場 1 件), 海上町 1 件 (最終処分場 1 件), 関宿町 1 件 (中間処理施設 1 件), 飯岡町 1 件 (最終処分場 1 件) である。一般廃棄物に原因する紛争と産廃に原因する紛争を併発させているのは千葉市, 君津市, 成田市, 大栄町, 佐原市, 松戸市, 袖ヶ浦市, 神埼町, 下総町, 木更津市, 船橋市である。紛争の多くは焼却施設など中間処理施設と最終処分場の建設や使用をめぐる起きているが, 施設のつぎに多いのが産廃不法投棄に原因する紛争である。隣接の埼玉県と比較して千葉県で目立つのは産廃施設に原因する紛争である。

一般廃棄物に原因する紛争 47 件中 29 件までが焼却施設の建設や使用をめぐる紛争であるように, 千葉県でも最大の争点は焼却施設の建設や使用をめぐる問題である。このため, 一般廃棄物にかかわる紛争は, 一般廃棄物処理の責任主体であり, かつ処理施設の設置主体・運営主体である市町村 (事務組合) と住民・住民団体・環境団体の対立・抗争の構図を呈することになる。一方, 産廃施設や不法投棄に原因する紛争は, 業者と住民・住民団体・環境団体 (海上町の産廃紛争などのような場合は市町村も) の対立・抗争, あるいは産廃業者の中間処理や最終処分などの営業について許可や不許可の権限を持つ都道府県と住民・住民団体・環境団体 (あるいは市町村) の対立・抗争, 許可権が都道府県にあることを隠れ蓑に産廃にかかわる住民などの異議申立てに積極的に向き合おうとしない市町村に矛先を向ける場合も少なくない。したがって, 紛争の構図を改めて整理すると, 紛争は 1) 住民・住民団体 (環境団体を含む, 以下, 同じ) と業者の対立, 2) 住民・住民団体と市町村の対立, 3) 住民・住民団体・市町村と業者の対立, 4) 住民・住民団体と業者・県の対立, 5) 住民・住民団体と業者・市町村の対立, 6) 業者と県の対立, 7) 住民・住民団体・市町村と厚生省や環境省の対立などに類型できる^(注8)。それ

だけ「ごみ紛争」は複雑かつ深刻である。

県内でもっとも多く「ごみ紛争」に遭遇してきた千葉市は、90年代に勃発あるいは継続中の紛争件数は14件を数える。14件の紛争の争点や経緯、紛争の構図をそれぞれ示すと、以下のようになる。紛争はまさに多様である。

- 1) 市設置一般廃棄物焼却施設建設問題 市が大規模焼却施設を建設しようとした計画に住民が団体などを通じて反対し、千葉県「公害審査会」に調停を申請し、さらに当時の厚生省に市の建設補助金申請に応じないよう要請などを行ってきた。一度決定した補助金交付の内示を厚生省に撤回させる要請も行ってきた。住民・住民団体と市の対立。
- 2) 市設置一般廃棄物処理基本計画策定委員会学識委員手当不正支出問題 ごみ「越境搬送」事件を受けて市が策定にかかった「一般廃棄物処理基本計画」の策定委員（学識委員数名）に市が策定を委嘱されたシンクタンクを通じて調査協力費などの名目で不正な手当を支出していたとして、住民や住民団体が市と学識委員を相手に監査請求などを行ってきたが、その後住民などは損害賠償などを求める訴訟を起こしている。住民・住民団体と市・学識経験者の対立。
- 3) 業者設置産廃処理施設拡張問題 業者の産廃施設の拡張計画に地元住民などが反対し、紛争に発展している問題。住民・住民団体と業者の対立。
- 4) 市設置一般廃棄物最終処分場建設問題 市がつなぎ施設として計画していた最終処分場の建設が地元住民や地権者の反対で用地買収に失敗し、建設を断念せざるを得なかった。これに伴って市は最終処分場の容量不足におちいり、「既存処分場の再利用」と焼却灰などの「県外搬送」を余儀なくされた。住民・住民団体・地権者と市の対立。
- 5) 市設置一般廃棄物焼却施設建設問題 開発に関連して市と県企業庁が取り交わした新規焼却施設建設計画に関する協定内容の履行をめぐる、市と県企業局の対立が表面化し紛争に発展している問題である。市と県企業庁の対立。
- 6) 市設置一般廃棄物焼却施設建設工事費疑惑問題 施設建設の工事にかかわって市が請け負い業者に支払った工事費の前渡金が不適正・不当な支出であるとして、住民や住民団体が市を訴えている問題である。住民・住民団体と市の対立。
- 7) 市一般廃棄物焼却灰県外搬送問題 市が市内の最終処分場の残余容量不足を理由に焼却灰などを県外に搬送した問題で、市と搬送先が対立している問題。この問題では市内の住民団体なども「越境搬送」は違法であるとして異議を申し立てている。町・住民団体と市・業者の対立、市と住民団体の対立。
- 8) 市設置一般廃棄物最終処分場使用問題 市環境部の幹部らが最終処分場から環境基準値以上の汚染水を8ヶ月間にわたり東京湾に流していたとして、住民などが重金属等の測定数値の開示等を求めている問題である。それに施設の改修等に伴う負担金問題が絡んで対立が複雑化している。住民団体と市の対立。
- 9) 市設置一般廃棄物焼却施設使用問題 市の焼却施設から「大気汚染防止法に定められた

基準値を超える塩化水素を排出していた」として、住民が市長らを同法違反で千葉地検に告訴している問題。住民・住民団体と市の対立。

- 10) 市一般廃棄物焼却灰処分委託契約変更問題 市が焼却灰の処分を委託していた業者が焼却灰をリサイクル加工した盛り土材を建設会社に売却していたが、この会社が開発許可を得ることなく沢に埋め立て、町や住民団体が建設会社に原状回復命令を出している問題。市は町等の抗議を受けて、受託業者に業者が所有する小諸市内の最終処分場で埋め立て処分するよう求めている問題。住民・住民団体・町と市・業者の対立
- 11) 市設置一般廃棄物最終処分場建設問題 市が市内の内陸地域に最終処分場を建設しようとしている計画が発覚し、地元住民などがこの計画に異議を申し立てて紛争化している。住民・住民団体と市の対立。
- 12) 病院設置医療廃棄物焼却施設使用問題 市内の病院が病院内に設置している医療廃棄物焼却施設から高濃度のダイオキシン類が発生しているとして、地元住民などが汚染の事実の解明と焼却施設の使用の禁止を求め、紛糾している問題。住民と病院の対立。
- 13) 医療廃棄物野ざらし問題 業者が保管している医療廃棄物が実質的には野ざらし状態にあるとして、地元住民が業者に医療廃棄物の撤去を申し立てている問題。医療廃棄物の放置問題に適切に対応してこなかった市にも重大な落ち度があるとして追及している問題である。住民と市・業者の対立。
- 14) 業者設置産廃最終処分場使用問題 最終処分場に建設廃材などと一緒に危険物質のアスベストを搬入しているとして、住民が「反対同盟」などをつくり、業者と市を相手に対立している問題である。住民・住民団体と市・業者の対立。

千葉市以外の90年代に表出した紛争、あるいは継続中の紛争を市町村別や紛争事例別に対立・抗争の構図を示すと、以下の通りである。

☐多古町 1 件 ①業者設置産廃中間処理施設建設問題（地権者と業者の対立）。

☐君津市 7 件 ①業者設置産廃最終処分場使用問題（住民・住民団体と業者の対立）、②業者設置産廃最終処分場撤去問題（住民・住民団体と業者の対立）、③市設置一般廃棄物最終処分場建設問題（住民・住民団体と市の対立）、④業者設置産廃最終処分場建設問題（住民・住民団体・市水道管理者・県と業者の対立）、⑤市設置一般廃棄物焼却施設使用問題（住民・住民団体と市の対立）、⑥第三セクター設置一般廃棄物熔融炉建設問題（住民・住民団体と市・第三セクターの対立）、⑦業者設置産廃最終処分場建設問題（住民・住民団体・市と業者の対立）。

☐成田市 3 件 ①業者設置産廃最終処分場使用問題（住民と業者の対立）、②業者設置産廃最終処分場使用問題（住民・県と業者の対立）、③市設置一般廃棄物焼却施設建設問題（住民・住民団体と市の対立）。

☐大栄町 3 件 ①業者設置産廃最終処分場使用問題（住民・県と業者の対立）、②組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題（住民・議会と組合の対立）、③産廃不法投棄問題（住民と業

者の対立)。

□干潟町 1 件 ①業者設置産廃最終処分場使用問題 (住民と業者の対立)。

□松尾町 1 件 ①産廃不法投棄問題 (住民と業者の対立)。

□九十九里町 1 件 ①産廃不法投棄問題 (住民と業者の対立)。

□八街市 2 件 ①業者設置産廃最終処分場拡張問題 (住民・住民団体と業者の対立), ②業者設置産廃最終処分場建設問題 (住民・住民団体と業者の対立)。

□富津市 4 件 ①業者設置産廃最終処分場拡張問題 (住民と業者の対立), ②業者設置産廃最終処分場使用問題 (住民・住民団体・市と業者の対立), ③業者設置産廃最終処分場建設問題 (住民・住民団体・市と業者の対立), ④第三セクター設置一般廃棄物溶融炉建設問題 (住民・住民団体と市・第三セクターの対立)。

□銚子市 6 件 ①業者設置産廃最終処分場使用問題 (住民と業者の対立), ②産廃不法投棄問題 (住民と業者の対立), ③業者設置産廃中間処理施設建設問題 (住民・住民団体と業者の紛争), ④業者設置産廃最終処分場建設問題 (住民と業者の紛争), ⑤業者設置産廃最終処分場建設問題 (住民と業者の対立), ⑥業者設置産廃最終処分場建設問題 (住民・住民団体・市と業者・県の対立)。

□長柄町 1 件 ①産廃不法投棄問題 (住民と業者の対立)。

□佐原市 3 件 ①産廃不法投棄問題 (住民と業者の対立), ②産廃不法投棄問題 (住民と業者の対立), ③組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題 (住民・議会と組合の対立)。

□山武町 3 件 ①産廃不法投棄問題 (住民と業者の対立), ②業者設置産廃最終処分場建設問題 (住民・住民団体と業者の対立), ③産廃不法投棄問題 (住民と業者・県の対立)。

□松戸市 4 件 ①市設置一般廃棄物焼却施設建設問題 (住民・住民団体と市の対立), ②市設置一般廃棄物焼却施設建設問題 (住民・住民団体と市の対立), ③産廃野焼き問題 (住民と業者の対立), ④業者設置建設残土再生プラント建設問題 (住民・住民団体と業者の対立)。

□柏市 2 件 ①市設置一般廃棄物焼却施設建設問題 (住民・住民団体と市の対立), ②市設置一般廃棄物焼却施設建設問題 (住民・住民団体・自治会と市の対立)。

□四街道市 3 件 ①市設置一般廃棄物焼却施設建設問題 (住民・自治会と市の対立), ②市設置一般廃棄物焼却施設使用問題 (住民・住民団体と市の対立), ③市設置一般廃棄物中間処理施設建設問題 (住民と市の対立)。

□袖ヶ浦市 4 件 ①業者設置産廃最終処分場建設問題 (住民・住民団体と業者の対立), ②業者設置産廃最終処分場建設問題 (住民・住民団体と市の対立), ③市設置一般廃棄物焼却施設使用問題 (住民と市の対立), ④第三セクター設置一般廃棄物溶融炉建設問題 (住民・住民団体と市・第三セクターの対立)。

□栗源町 1 件 ①組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題 (住民・議会と組合の対立)。

□神埼町 4 件 ①組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題 (住民・議会と組合の対立), ②産

- 廃不法投棄問題(住民・農家と業者の対立), ③業者設置建設残土処分場建設問題(住民・町と業者・県の対立), ④業者設置建設残土処分場建設問題(住民・町と業者の対立)。
- ☐ 下総町 2 件 ①組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題(住民・議会と組合の対立), ②業者設置建設残土処分場建設問題(住民と県・業者の対立)。
- ☐ 勝浦市 1 件 ①産廃不法投棄問題(住民・市と業者の対立)。
- ☐ 野田市 2 件 ①市設置一般廃棄物破砕処理施設建設問題(住民・自治会と市の対立), ②市設置一般廃棄物焼却施設使用問題(住民・自治会と市の対立)。
- ☐ 木更津市 5 件 ①市設置一般廃棄物最終処分場建設問題(住民・住民団体と市の対立), ②業者設置産廃最終処分場建設問題(住民・住民団体と業者の対立), ③産廃不法投棄問題(住民・住民団体と業者の対立), ④業者設置産廃最終処分場建設問題(住民・自治会と業者の対立), ⑤第三セクター設置一般廃棄物熔融炉建設問題(住民・住民団体と市・第三セクターの対立)。
- ☐ 市原市 7 件 ①産廃不法投棄問題(住民・環境団体と業者の対立), ②産廃不法投棄問題(住民・住民団体と業者の対立), ③業者設置産廃最終処分場使用問題(住民・住民団体と業者の対立), ④産廃不法投棄問題(住民・住民団体と業者の対立), ⑤業者設置産廃中間処理施設建設問題(住民・住民団体と業者の対立), ⑥業者設置産廃最終処分場建設問題(住民・住民団体と業者の対立), ⑦業者設置産廃保管施設使用問題(住民・住民団体と業者の対立)。
- ☐ 東庄町 2 件 ①産廃不法投棄問題(住民と業者の対立), ②業者設置産廃最終処分場建設問題(住民・住民団体・町と業者・県の対立)。
- ☐ 鎌ヶ谷市 1 件 ①市一般廃棄物収集委託費不正問題(住民・住民団体と市の対立)。
- ☐ 流山市 2 件 ①市設置一般廃棄物焼却施設建設問題(住民・住民団体と市の対立), ②市設置一般廃棄物焼却施設建設問題(住民・住民団体と市の対立)。
- ☐ 富里町 2 件 ①業者設置一般廃棄物真空管移送施設問題(住民・自治会と業者の対立), ②町設置一般廃棄物焼却施設使用問題(住民と町の対立)。
- ☐ 市川市 4 件 ①市設置一般廃棄物焼却施設建設問題(住民と市の対立), ②千葉市一般廃棄物焼却問題(住民と市の対立), ③産廃不法投棄問題(住民・地権者と業者の対立), ④県設置し尿処理最終処分場建設問題(住民・住民団体・環境団体と県の対立)。
- ☐ 芝山町 1 件 ①業者設置産廃最終処分場使用問題(住民と業者の対立)。
- ☐ 鋸南町 2 件 ①業者設置産廃最終処分場使用問題(住民・町と業者の対立), ②業者設置産廃中間処理施設建設問題(住民・町と業者の対立)。
- ☐ 山田町 2 件 ①業者設置産廃最終処分場使用問題(住民・住民団体と業者の対立), ②業者設置産廃最終処分場建設問題(住民・住民団体と業者の対立)。
- ☐ 船橋市 2 件 ①市設置一般廃棄物焼却施設建設問題(住民・住民団体と市の紛争), ②業者設置産廃保管施設使用問題(住民・住民団体と業者の対立)。

- ☐佐倉市 1 件 ①産廃不法投棄問題（住民と業者の対立）。
- ☐白井市 1 件 ①産廃不法投棄問題（住民・住民団体と住宅整備公団の対立）。
- ☐小見川町 1 件 ①業者設置産廃最終処分場建設問題（住民・自治会と業者の対立）。
- ☐海上町 1 件 ①業者設置産廃最終処分場建設問題（住民・住民団体・町と業者・県の対立）。
- ☐関宿町 1 件 ①業者設置産廃中間処理施設使用問題（住民・自治会と業者の対立）。
- ☐習志野市 1 件 ①市設置一般廃棄物焼却施設建設問題（住民と市の対立）。
- ☐飯岡町 1 件 ①業者設置産廃最終処分場建設問題（住民・住民団体と業者の対立）。
- ☐印西地区環境整備事業組合 1 件 ①組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題（住民と組合の対立）。
- ☐北総西部衛生組合 2 件 ①組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題（住民・住民団体と組合の対立）、②組合設置一般廃棄物焼却施設使用問題（住民・住民団体と組合の対立）。
- ☐山武郡環境衛生事業振興組合 1 件 ①組合設置し尿処理施設建設問題（住民と組合の対立）。

紛争の大半は処理施設に原因している。大きくは処理施設の建設をめぐる紛争と、建設後の施設の使用をめぐる紛争（環境汚染などを理由に施設の使用の差し止めを求める紛争など）に分かれる。件数的には建設（拡張を含む）をめぐる紛争が62件、施設の使用をめぐる紛争が24件、施設建設を争点にした紛争が3倍近くも多い。海上町の業者設置産廃最終処分場建設問題のように、隣接市町村にまたがる紛争も若干ある。施設建設が隣接市町村の境界域で計画された場合、あるいは上流の水源地で計画された場合は、影響を受ける下流域の市町村や住民団体が計画に異議を申し立てる場合もある（木更津市内で業者が計画している産廃最終処分場建設問題など数例がこの部類に近いが、千葉県内の紛争ではこの種の紛争は比較的少ない）。広域化する紛争には、このほか組合設置一般廃棄物処理施設の建設や使用に組合構成団体の住民などが異議を申し立て紛争化する事例がある（北総西部衛生組合設置一般廃棄物焼却施設問題などに代表される）。一般廃棄物処理施設に原因する紛争の多くは住民と当局の対立・抗争の構図を示し、産廃施設に原因する紛争は住民・住民団体・自治会（あるいはこれに市町村）と業者の対立・抗争の構図を示す。業者の建設計画を都道府県が書類審査を中心にした形式審査で受理、あるいは許可する場合、都道府県が業者に荷担したとして、住民等と業者・都道府県の対立・抗争の構図を呈す紛争もある。

住民などの異議申し立ての方法や紛争のスタイルは多様である。住民や地権者が業者や行政と単独で対峙する紛争もないではないが、多くは住民や地域が異議を申し立てるため「守る会」や「反対期成同盟」などの運動組織を設置・発足させる場合、自治会や管理組合など既成の地域住民組織が先頭に立ち、組織をあげて異議申し立てに取り組む場合、既成の地域住民組織内に「対策委員会」など専門委員会を設置し、ここを窓口に対抗運動を展開する場合、争点が環境問題である場合には地元や県下の自然保護団体などと連携して施設の建設や使用に異議

を申し立て改善や計画の中止を要請するなど、運動や紛争のスタイルは多様である。したがってまた、住民などの意思表示の方法や抗議の表現形態も多様である。意思表示の方法や抗議の表現形態としては、以下が代表的である。

1つは、市町村議会や県議会、市町村長や千葉県知事、市町村や千葉県の関係当局（環境部局、廃棄物部局、保健所など）に陳情書や請願書を提出し請願・陳情・要請する方法、業者に要請書などを携えて要請・抗議する方法である。この種の意思表示や抗議行動は運動や紛争の初期段階で必ず採用される方法である。数ヶ月にわたってくり返される場合が一般的である。

2つは、住民集会や組織をあげた決起集会などを開催し、反対の意思を確認し、かつ大会決議などを通じて社会的にアピールする方法である。この種の意思表示や抗議行動も規模の違いはあれ、とくに珍しい方法ではない。産廃最終処分場の是非を問う住民投票を実施した海上町（銚子市、東庄町）でも、住民団体は節目節目に決起集会やシンポジウムなどを開催し氣勢をあげてきた。

3つは、住民団体などが市町村や千葉県などの庁舎に集団で押し掛け、庁舎前で決起集会を開催・氣勢をあげ、抗議の意思表示を物理的に行う方法である。地元で住民大会や総決起集会などを開催した後、大会や集会を代表する数十名、あるいは数百人がバス等をチャーターし、町役場や市役所、千葉県庁などに押し掛け、庁舎前でデモ行進や座り込み、ときにはハンガーストなど強硬手段をとる表現形態である。海上町の紛争でも3市町の反対住民はこの種の強硬措置をくり返してきたし、富津市の産廃最終処分場建設問題でも反対住民が行っている。

4つは、情報収集の意図と、行政や業者にプレッシャーを与えるなどのねらいから、公開質問状をくり返し提出し、期限を切って文書回答を求める方法、建設計画策定の経緯、建設予定地決定にいたる経緯、施設使用の実態、施設建設の経緯や施設使用、業務委託の際に関係者と取り交わした約定書（協定書など）、汚染の事実を示す調査や検査の結果などについて情報の開示を求める方法である。多くの紛争はこの種の方法を採用している。千葉市の紛争の多くもこの方法を採用しているし、柏市や流山市の一般廃棄物焼却施設建設問題でも住民団体はこの方法を採用し、運動に必要な情報を収集している。

5つは、処理施設から法律が定める基準値以上の有害物質が浸出していながら、長期間この事態を放置してきたとして、住民などが関係者を告訴・告発する方法である。処理施設の使用・維持管理に原因する紛争は住民などからの告訴・告発から始まることが多い。とくに処理施設から有害物質が発生・浸出している事実を市町村などが隠蔽あるいは放置してきた問題を住民などが重視し、あるいは汚染の実態について調査・検査した結果の数値を隠蔽あるいは虚偽の数値を公表した問題を重視し、住民などが真相を解明すべく告訴・告発したのに対して、関係者が不誠実な対応に終始しているとして紛争に発展する事例である。千葉市の一般廃棄物最終処分場使用問題や柏市の一般廃棄物焼却施設建設計画問題では住民などから告訴・告発が行われてきた。その一方、一般廃棄物の収集・運搬業務などを民間に業務委託することにかかわって業者の選定や、委託費の決定や支出が不適切であったなどとして、住民などが市町村の

関係者を告訴する事例も数例発生している。このほか一般廃棄物処理基本計画や施設計画の策定や、環境アセスメントの実施、虚偽パンフレットの作成にかかわって支出される費用が不正な公金支出に当たるとして、住民などが市町村の監査委員会に監査請求を行う方法も紛争の初期段階で多くの紛争事例によって採用されている。柏市の一般廃棄物焼却施設建設問題でも住民などはこの方法を選択している。

6つは、陳情・請願や抗議行動などを経て、住民や住民団体が紛争の解決を期待し、争点について関係者から前向きな回答を引き出すため、県の「公害審査会」に調停を申し入れる方法である。野田市の一般廃棄物破碎処理施設建設問題や千葉市の一般廃棄物焼却施設建設問題などで採用している。さらに業者が提出した中間処理や最終処分などの営業許可申請や、処理施設建設についての許可申請、建設済み施設の使用許可申請に対して、千葉県が行った許可処分や不許可処分などの決定内容を業者や住民・住民団体が不承知であるとして、「行政不服審査請求」を行う本格的な紛争事例も少なくない。飯岡町の産廃最終処分場建設問題、海上町で計画され銚子市と東庄町が連携して組織的に異議申し立てをしている産廃最終処分場建設問題、富津市の産廃最終処分場建設問題、君津市の産廃最終処分場建設問題などで「行政不服審査請求」を提起している。

7つは、住民や住民団体、業者が紛争の争点を裁判で決着をつけようとする方法である。処理施設の建設や使用を差し止めるため、住民などが地裁に差し止めを求める仮処分を申請し、その結果によって本訴に切り替え、一審の結果によっては上告するなどの法廷闘争である。建設計画策定の経緯に関する情報開示を求める訴訟、建設予定地の決定経過に関する情報開示を求める訴訟、処理施設から発生・浸出する有害物質についての調査結果の開示を求める訴訟、住民や住民団体などの異議申し立てなどによって工事の着工が妨害されたことや、施設の完成が遅延し、施設使用が遅れたことに伴って損害をこうむったとして、業者が住民や住民団体などに損害賠償を請求する訴訟など、紛争の当事者が提起する訴訟の事案は多様である。千葉市の一般廃棄物焼却施設建設問題や一般廃棄物基本計画策定学識委員不正手当支給問題などの紛争事例ではそれぞれ2つ以上の訴訟が提起されているし、柏市の一般廃棄物焼却施設建設問題でも2つ以上の訴訟が提起され、現在も係争中である。

千葉県内のごみ処理に原因する紛争のうち、訴訟に発展している件数は12市町村の14件、訴訟件数は21件に及んでいる。筆者が確認できない事案も考えられ、調査次第では訴訟件数は今後さらに増えるであろう。その意味では訴訟にいたる紛争件数および訴訟件数が上記の件数以上であることは間違いない。現に柏市や千葉市では市が計画する一般廃棄物焼却施設の建設をめぐる、住民や市民オンブズマンが市を相手に複数の訴訟を展開しているし（展開してきたし）、市は防戦にやっきになってきた。産廃施設の建設や使用についても、住民や住民団体、あるいは市町村は業者を相手に差し止めを求める訴訟を提起してきた。これに対して、業者も異議申し立てによって損害をこうむったとして、賠償訴訟に踏み切るなど切り返しをしている。産廃紛争では「訴訟合戦」を展開する事例もある。富津市、海上町、君津市などでは、県を相

手にした訴訟に発展している。以下は、筆者が確認済みの「ごみ紛争」が訴訟に発展した15市町村の22件の事例である。

□千葉市 紛争3件 訴訟5件

1. 市設置一般廃棄物焼却施設建設問題

*建設工事費の支出の差し止めを求める訴訟 原告：市民 被告：千葉市長

*違法な請負契約にもとづく公金支出の差し止めを求める訴訟

原告：市民 被告：千葉市長

*学識委員の報酬の支払いに伴う損害賠償訴訟 原告：市民 被告：千葉市長

2. 基本計画策定委員会学識経験者手当不当支出問題

*学識委員に裏金を支出したことに伴う損害賠償訴訟

原告：市民 被告：千葉市、学識経験者

3. 市設置一般廃棄物焼却施設建設問題

*工事費前渡金の会計処理の不正をたずね訴訟 原告：市民 被告：千葉市

□多古町 紛争1件 訴訟3件

1. 業者設置産廃中間処理施設建設問題

*土地賃借契約の保全を求める訴訟 原告：業者 被告：地権者

*土地の明け渡しを求める訴訟 原告：地権者 被告：業者

*施設の操業の差し止めを求める仮処分申請 原告：市民 被告：業者

□君津市 紛争1件 訴訟1件

1. 市設置一般廃棄物焼却施設使用問題

*県の不作為に対する異議申し立てに関する訴訟 原告：業者 被告：千葉県

□成田市 紛争1件 訴訟1件

1. 業者設置産廃最終処分場使用問題

*産廃撤去代行執行費を請求する訴訟 原告：県、成田市 被告：業者

□山武町 紛争1件 訴訟1件

1. 業者設置産廃最終処分場建設問題

*住民の反対で建設が遅延し、損害が発生したとして損害賠償を求める訴訟

原告：業者 被告：住民

□富津市 紛争1件 訴訟1件

1. 業者設置産廃最終処分場建設問題

*建設の差し止めを求める訴訟 原告：住民 被告：業者

□柏市 紛争1件 訴訟2件

1. 市設置一般廃棄物焼却施設建設問題

*建設候補地調査報告書作成に伴う公金不正支出に関する訴訟

原告：住民 被告：柏市

＊虚偽のパンフレットの訂正を求める訴訟 原告：住民 被告：柏市

□野田市 紛争1件 訴訟1件

1. 市設置一般廃棄物破碎施設改修問題

＊施設改修の差し止めを求める訴訟 原告：自治会 被告：野田市

□白井市 紛争1件 訴訟2件

1. 産廃不法投棄問題

＊工事代金や慰謝料の支払いを請求する訴訟

原告：住民 被告：県企業庁, 住宅都市整備公団

＊不法産廃の撤去を求める訴訟 原告：住民 被告：住宅都市整備公団

□海上町, 銚子市, 東庄町 紛争1件 訴訟2件

1. 業者設置産廃最終処分場建設問題

＊建設の差し止めを求める訴訟 原告：住民 被告：業者

＊県の許可処分の決定の取り消しを求める訴訟 原告：住民 被告：千葉県

□市原市 紛争1件 訴訟1件

1. 業者設置産廃最終処分場建設問題

＊県の許可処分の決定の取り消しを求める訴訟 原告：住民 被告：千葉県

□市川市 紛争1件 訴訟1件

1. 産廃不法投棄問題

＊産廃不法投棄の撤去を求める民事訴訟 原告：地権者 被告：業者

□流山市 紛争1件 訴訟1件

1. 一般廃棄物焼却施設建設問題

＊建設工事の差し止めを求める仮処分申請 原告：住民団体 被告：流山市

ところで、一般廃棄物に原因する紛争の多くは焼却施設の建設や使用に原因している。千葉市の紛争は市内三角町で計画された焼却施設の建設にかかわる紛争に代表されるが、紛争件数は14件を数える。住民の同意を経ずに厚生省に建設補助金を申請することに反対し、補助金の不交付を申し立て、県「公害審査会」に調停を申請し、工事費の支出ではこれを不正な公金支出であるとして、支出の差し止めを求める訴訟を地裁に起こしている。三角町で計画した大規模焼却施設の建設を正当化する意図で千葉市が設置した「一般廃棄物処理基本計画策定検討委員会」の3名の学識委員に、市がシンクタンクを通じて裏金を不正に支出したとして市と学識委員を提訴した事件も表面化している。

一般廃棄物処理施設の建設に原因する紛争では、柏市や流山市の大規模焼却施設の建設に原因する紛争の長期化も紛争の1つの典型例である。柏市や流山市が90年代後半に大規模焼却施設の建設を計画した背景には、20世紀最後の大規模国家プロジェクトの1つとして常磐新線の建設が計画され、さらに計画の一体化事業として流山市や柏市の予定駅周辺で大規模開発を計画しており、それに伴って急増が予想される一般廃棄物処理のため大規模焼却施設を建設しよ

うとした開発問題がある。柏市では市南部の住宅地内に大規模焼却施設を建設する計画を極秘裏に策定し、地元の住民や自治会などの総反撃に遭遇している。「焼却主義」は来たるべき「環境の世紀」に逆行すること、大規模施設の建設に伴う財政負担の大きさに異議ありとして、住民などが計画に異議を申し立て大規模焼却施設建設問題が紛争に発展している。流山市では常磐新線と大規模開発に伴って急増するごみの処理に大規模焼却施設が必要であるとして、その建設を医療機関、北千葉広域上水道浄水施設、新興住宅地に近接する地域で施設建設を計画し、住民や医療関係者などが「反対同盟」などを組織し異議を申し立て、建設を強行しようとする市当局と対立している^(注9)。

5. エピローグー「ごみ紛争」の社会構造

「廃棄物処理法」は一般廃棄物や産廃を発生した域内で「適正処理」する原則を定め、域内を越えての処理を禁じている。いわゆる「越境搬送」を禁ずる原則である。この原則を市町村や排出事業者が遵守し、かつ都道府県や厚生省が「越境搬送」違反に厳罰主義でのぞむなど法律遵守の姿勢を貫き通した場合、地方や農村の「ごみ紛争」の相当件数を防ぐことができたであろうし、「ごみ紛争」の全国化を回避することも十分可能であった。首都圏の産廃が千葉県や埼玉県に「越境搬送」されることもなかったであろう。反面、千葉県内の一般廃棄物が長野県や茨城県、福島県や秋田県や青森県などに「越境搬送」され、搬送先の住民や行政などの異議申し立てに遭遇することもなかった。ところが、実際は県内に県外から大量の産廃が持ち込まれ、その一方、県内（松戸市、浦安市、我孫子市、船橋市）の一般廃棄物は最終処分先を県外に求め「越境搬送」され（秋田県、福島県、長野県など）、県内の一部（野田市、流山市、松戸市など）の一般廃棄物は県内に最終処分先（銚子市や印旛村など）を求めてきた。

産廃最終処分場の建設や使用をめぐる紛争や産廃（あるいは建設残土）の不法投棄に原因する紛争が千葉県内で多発してきた背景には、千葉県が産廃（あるいは建設残土）の最大の発生源・排出源である首都圏内に位置し、とくに東京都に隣接し、産廃の中間処理・保管・最終処分先を期待されてきた事情がある。そして実際、産廃や建設残土は県内に殺到してきた。都市化から取り残され、かつ国の減反政策のもとで農地としての利用から弾き出された生産条件が不利な房総内陸部の市原市、木更津市、君津市などの山間地、銚子市や海上町など外房地域の減反農地や雑種地に県外産廃や建設残土が処理・保管・埋め立てに殺到し、内陸部や外房地域に中間処理施設、保管施設、最終処分場を集中豪雨的に建設・確保しようとしてきた。首都圏などから搬入された産廃の大半は県内の産廃処分場で埋め立て処分されるが、産廃の一部は県内の施設に一時保管され、あるいは分別を経て地方の最終処分場などに搬送されてきた。秋田県能代市などでは千葉県経由の越境産廃の埋め立て処分に原因する環境汚染問題が表面化し、住民の抗議行動が勃発し、紛争に発展してきた。くわえて、千葉県内では一般廃棄物や産廃の処理等に原因する紛争のほかに、首都圏などから持ち込まれた建設残土に原因する環境汚染問

表2 首都圏の産廃の圏域外移動 (1998年)

単位は1,000トン () の数値のみ首都圏域外

	移動地域	数量	中間処理目的					数量	最終処分目的				
			1位	2位	3位	4位	5位		1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	域外	578	栃木県	埼玉県	千葉県	福島県	神奈川県	134	福岡県	広島県	群馬県	千葉県	福島県
	圏外	(77)	194	162	92	49	23	(117)	70	34	8	6	6
栃木県	域外	248	埼玉県	福島県	群馬県	茨城県	神奈川県	52	群馬県	秋田県	福島県	愛知県	東京都
	圏外	(74)	75	48	40	39	10	(33)	14	14	8	6	2
群馬県	域外	243	埼玉県	栃木県	長野県	茨城県	福島県	40	愛知県	富山県	神奈川県	福島県	埼玉県
	圏外	(35)	99	88	12	11	10	(26)	6	6	5	5	4
埼玉県	域外	766	千葉県	群馬県	栃木県	東京都	茨城県	444	栃木県	愛知県	宮城県	富山県	千葉県
	圏外	(71)	174	144	131	111	83	(219)	292	92	68	52	40
千葉県	域外	597	埼玉県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	55	福岡県	愛知県	宮城県	富山県	福島県
	圏外	(49)	292	92	68	52	40	(50)	16	15	12	5	3
東京都	域外	5,232	埼玉県	神奈川県	千葉県	栃木県	群馬県	182	千葉県	広島県	栃木県	愛知県	神奈川県
	圏外	(56)	2,148	1,449	1,346	135	60	(68)	48	22	22	17	17
神奈川県	域外	670	東京都	埼玉県	千葉県	栃木県	静岡県	345	愛知県	福岡県	千葉県	広島県	栃木県
	圏外	(111)	188	182	92	61	30	(258)	99	95	59	43	12
首都圏	域外	8,333	埼玉県	千葉県	神奈川県	栃木県	東京都	1,252	愛知県	福岡県	栃木県	千葉県	広島県
	圏外	(474)	2,948	1,712	1,579	676	406	(771)	223	213	153	147	117

(注) 1. 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画室「首都圏の廃棄物の広域移動の状況について」(平成13年6月22日)

2. 1,000トン未満は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

3. 焼却や脱水等の中間処理後は中間処理を経ずに最終処分目的で搬出される量の合計。

題が多発し、深刻化し、県や市町村は建設残土の越境搬入等を規制する条例や要綱の制定に迫られ、県やいくつかの市町村は条例や要綱を制定し、対抗している。運動団体の「残土・産廃問題ネットワーク・ちば」は建設残土の不法投棄箇所として118件を確認している^(注10)。

もちろん、だからといって、県内で発生する産廃のすべてが県内で処理・処分されているわ

表3 首都圏の一般廃棄物の移動（1998年）

単位は1,000トン （ ）の数値のみ首都圏域外

	最 終 処 分	市町村 等処分	公社・民間等委託量				都県外 移動量	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
			都県内	都県外	圏 外	合 計						
茨城県	169.0	82.0	51.0	36.0	31.0	87.0	36.3	福島県	三重県	長野県	埼玉県	秋田県
	100.0	48.6	29.9	21.5	18.1	51.4	(30.6)	14.6	8.2	4.6	3.2	2.7
栃木県	88.0	65.0	0.0	23.0	22.0	23.0	22.8	福島県	福井県	山形県	群馬県	埼玉県
	100.0	73.6	0.3	26.0	25.5	26.4	(22.3)	20.3	1.4	0.5	0.3	0.2
群馬県	131.0	113.0	4.0	14.0	14.0	18.0	13.9	長野県	三重県	福島県	栃木県	北海道
	100.0	86.6	2.8	10.6	10.6	13.4	(13.9)	13.3	0.4	0.1	0.1	0.0
埼玉県	331.0	96.0	87.0	148.0	117.0	234.0	147.6	秋田県	福島県	群馬県	長野県	三重県
	100.0	29.1	26.3	44.6	35.4	70.9	(117.1)	43.4	34.9	23.0	18.9	9.3
千葉県	308.0	146.0	76.0	86.0	65.0	162.0	85.9	長野県	秋田県	茨城県	福島県	栃木県
	100.0	47.5	24.7	27.9	21.2	52.5	(65.4)	29.8	18.9	18.2	15.4	2.1
東京都	1,074.0	1,074.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	北海道	—	—	—	—
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0	—	—	—	—
神奈川県	606.0	513.0	0.0	93.0	74.0	93.0	93.1	広島県	長野県	群馬県	福井県	福島県
	100.0	84.6	0.0	15.4	12.3	15.4	(74.4)	34.7	13.6	12.2	9.9	6.4
首都圏	2,707.0	2,090.0	217.0	400.0	324.0	617.0	399.7	福島県	長野県	秋田県	広島県	群馬県
	100.0	77.2	8.0	14.8	12.0	22.8	(323.7)	91.8	80.3	65.0	36.6	35.6

(注) 1. 出所は環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課「首都圏の廃棄物の広域移動の状況について」

2. 市町村等処分量は市町村、一部事務組合に委託により処分されたもので、当該都県の市町村、一部事務組合に委託した数量を含む。市町村が都県外の民間業者、公社等に最終処分を委託した一般廃棄物量を集計したもの。

3. 表中の「0.0」は該当値はあるが、500トン未満。

4. 1,000トン未満は四捨五入してあるので合計値が一致しない場合もある。

5. 下段の数値のうち、都道府県の下の数値は移動量を示す。

けではない。他県の産廃が持ち込まれる一方、搬入された県外産廃の一部は県内施設での中間処理や保管を経て再度県外に「越境搬送」されてきた。県内産廃の少なからずは県外に「越境搬送」されている。表2によれば、98年の千葉県の産廃は中間処理を目的に埼玉県(29.2万トン)、東京都(9.2万トン)、栃木県(6.8万トン)、茨城県(5.8万トン)、神奈川県(4.0万トン)などに搬送され、最終処分を目的に福岡県(1.6万トン)、愛知県(1.5万トン)、宮城県(1.2万トン)、富山県(0.5万トン)、福島県(0.3万トン)に搬送されている。また、表3によれば、一般廃棄物も同年には最終処分を目的に長野県(2.98万トン)、秋田県(1.89万トン)、茨城県(1.82万トン)、福島県(1.54万トン)、栃木県(0.21万トン)などに「越境搬送」している。

一般廃棄物については、前述のように、都市化が著しく、人口や世帯など排出源の拡大が顕著な京葉地区や東葛地区の野田市、流山市、我孫子市、松戸市、船橋市、市川市、習志野市、浦安市、千葉市などは、最終処分場を市内に確保できないことや、保有施設の残余容量が皆無あるいは不足していることを理由に、最終処分のために一般廃棄物を日常的に「越境搬送」してきた。野田市などの場合は銚子市など県内他市町村に一般廃棄物を「越境搬送」し、最終処分してきた。

県内外におけるごみの「越境搬送」は大都市圏から非大都市圏へ、都市から地方や都市へ、「過密地域」から「過疎地域」へ一方通行的に移送されてきた。その帰結として「ごみ紛争」が全国規模で発生・激化し、世紀末のわが国は「紛争列島」の様相を呈してきた。

それはほかならぬ「廃棄物処理法」が「ごみ紛争」の全国化や「紛争列島」化を避ける方策として打ち出した「域内処理原則」「越境搬送禁止原則」が、市町村や排出事業者によって無視され、原則が形骸化してきたことの集中表現である。くわえて、無視できないのは、市町村や排出事業者などが一般廃棄物や産廃を機械的に「集めて、燃やして、埋める」、いわゆる発生後・排出後対応としての「焼却処理」「埋め立て処分」「施設処理」、「焼却主義」「埋め立て主義」に代表される「施設主義」の向き合い方・対応がある。「紛争列島」にピリオドを打つ処方箋は環境先進国によってすでに思想的・政策的に提示され、実践に移されている。それはほかならぬ「大量廃棄型社会」の転換を前提にした「循環型社会」(それは「資源循環型社会」ではない「循環型社会」)、いわゆる「ごみゼロ社会」の選択・構築を意味する^(注1)。

(注)

1. 紛争件数は紛争をどう捉えるかによって違ってくるが、捉え方については拙著『ごみ問題百科Ⅱ—争点と展望』(新日本出版社、1998年)で示しており、参照されたい。
2. ごみ処理に原因する紛争について筆者は数年前から全国調査を実施しているが、これまで中間集約の数値にもとづく分析を行ってきたが(『ごみ問題百科Ⅱ—争点と展望』新日本出版社、1998年)、その後の調査を踏まえ、01年7月時点で第2次中間集約をした。ここでは第2次中間集約の数値を利用した。
3. 拙著「それはダストボックスで始まった—ごみ戦争前夜の指定都市狂想曲」(『くらしから清掃を見

直す』月刊住民と自治臨時増刊号，自治体研究社，1989年）

4. 拙著『ごみ問題の政策争点—「リサイクル社会」論から「経済的手法」論へ』（自治体研究社，1996年）
5. 市町村が地域の一定間隔ごとに閉閉式ごみ容器（ダストボックス）を設置し，住民がいつでも排出できる方式である。
6. 筆者は拙著『ごみ問題百科Ⅱ—争点と展望』（新日本出版社，1998年）で1997年10月現在の紛争件数をもとに「ごみ紛争」の背景について分析している。
7. 海上町の産廃紛争の経緯は産廃反対東総住民連絡会が発行した『海上町住民投票と産廃反対運動』（1999年）に詳しい。
8. 紛争の構図については拙著「焼却主義・施設主義と施設処理の紛争化—ごみ問題紛争研究ノート(1)」（『立正大学短期大学部紀要』第39号）で仮説を提示している。
9. 筆者は「ごみ紛争」に関する全国調査を実施し，分析しており，近く著者として出版予定である。千葉県の「ごみ紛争」についても詳論の予定である。
10. 千葉県内では建設残土の不法投棄等の問題・紛争も多発している。建設残土の不法投棄の実態については「残土・産廃問題ネットワーク・ちば」が編集した『千葉県残土・産廃マップ』（2000年6月）が詳しい。
11. ごみ問題を根源的に解決する政策処方箋としては，環境先進国が政策選択し，すでに成果をあげている「循環型社会」を選択した政策処方箋がある。わが国が選択すべき政策処方箋については，筆者も拙著『これからのごみ行政—環境先進国への途』（ケイ・アイ・メディア社，1999年）で検討している。